

2023年度 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2024年5月8日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2023年度 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属当期純利益**」は、**8,018億円**。
非資源分野を中心とする底堅い収益基盤に加え、戦略的投資からの利益貢献や低調であった事業の改善、更には将来懸念への早期対応を行い、今後の新たな成長ステージに向けて盤石な体制を整備。
- 「**基礎収益**」は、**約7,890億円**。
非資源分野が牽引し、単4Qで初の2,000億円超となる約2,055億円。
通期では、機械、情報・金融、食料、第8が過去最高を更新し、全社でも3年連続過去最高。
- 「**黒字会社比率**」は、**92%**。資産の入替・事業の磨きにより過去最高を更新。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活、食料での営業取引の堅調な推移はあったものの、金利上昇による支払利息や税金の支払等があり、**8,230億円**。

	22年度実績	23年度実績	増減	23年度通期見通し (11/6公表)	達成率
当社株主帰属当期純利益	8,005	8,018	+ 13	8,000	100%
一過性損益	130	130	-	配当状況 (1株当たり)	
基礎収益	約 7,875	* 約 7,890	約 + 15	年間 (予定)	* 160円
黒字会社比率	88.6%	* 92.0%	3.5pt 上昇	中間 (実施済)	* 80円
実質営業キャッシュ・フロー	* 8,710	8,230	△ 480	【参考】	
NET DER	* 0.50 倍	0.51 倍	0.01 増加	年平均成長率 (10年度～23年度)	13%
ROE	17.7%	15.6%	2.1 pt 低下	ROE (10年度～23年度平均)	16%
EPS	546.10 円	* 553.00 円	+ 6.90 円		

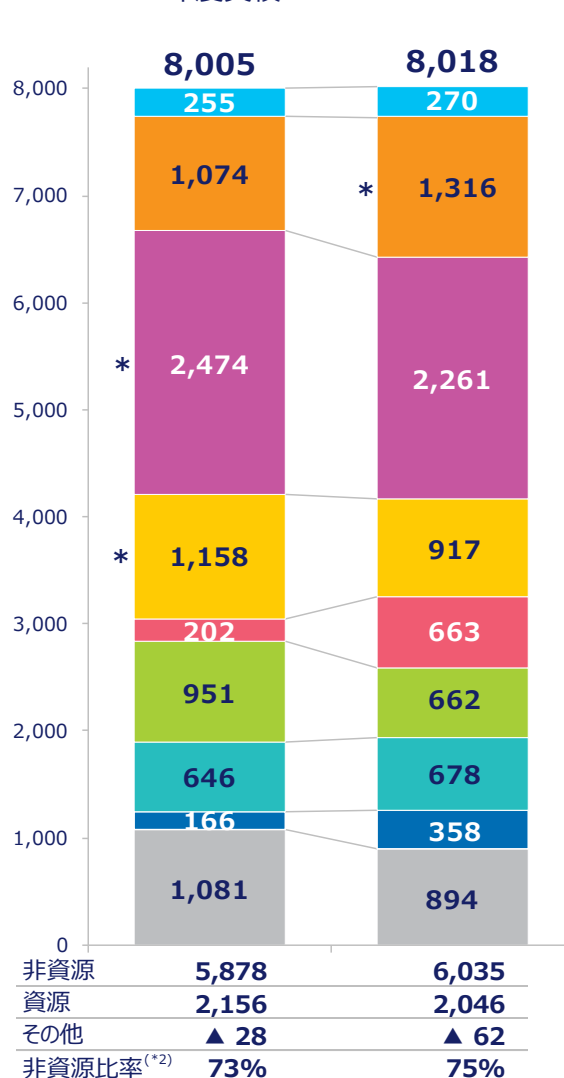
*：過去最高 (NET DERは過去最良)

セグメント別 当社株主帰属当期純利益



(単位：億円)

22年度実績^(*1) 23年度実績



*：過去最高

(*1) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。これに伴い、22年度実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

(*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

主たる増減要因

■ 繊維 (前期比：+15 (内、一過性損益：△25))

新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移により、前期の一過性利益の反動はあったものの、増益。

■ 機械 (前期比：+242 (内、一過性損益：△10))

自動車関連取引・事業での販売好調に加え、北米電力関連事業の取込損益増加及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始等により増益。

■ 金属 (前期比：△213 (内、一過性損益：+5))

鉄鉱石事業の取込損益増加はあったものの、石炭価格の下落に加え、前期好調であった北米鋼管事業の反動による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。

■ エネルギー・化学品 (前期比：△241 (内、一過性損益：+100))

前期好調であったエネルギートレーディング取引の反動により、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等はあったものの、減益。

■ 食料 (前期比：+461 (内、一過性損益：+145))

Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大、食糧関連取引での取扱数量増加並びに北米畜産関連事業の取込損益改善に加え、前期の一過性損益の反動等により増益。

■ 住生活 (前期比：△289 (内、一過性損益：+15))

国内不動産取引の堅調な推移や大建工業の取込比率上昇はあったものの、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益悪化に加え、前期好調であった海外不動産事業の反動等により減益。

■ 情報・金融 (前期比：+32 (内、一過性損益：△160))

伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加に加え、ファンド保有株式の評価損益改善等により、オリエントコーポレーションに係る減損損失はあったものの、増益。

■ 第8 (前期比：+192 (内、一過性損益：+35))

ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績及び店舗減損の改善並びに国内事業売却に伴う一過性利益等により増益。

■ その他及び修正消去 (前期比：△187 (内、一過性損益：△105))

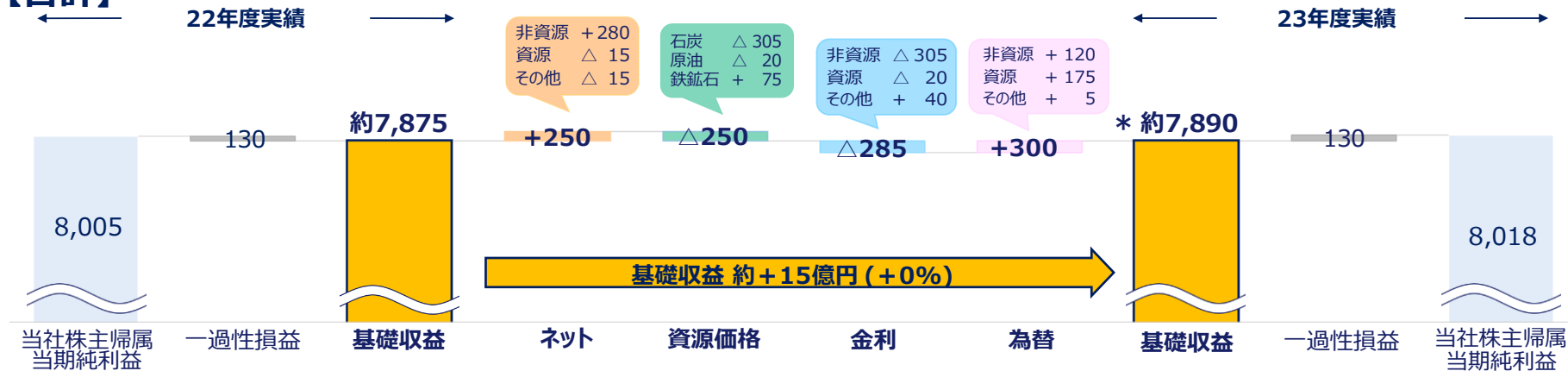
CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少及び米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加等により減益。

基礎収益（要素別増減）

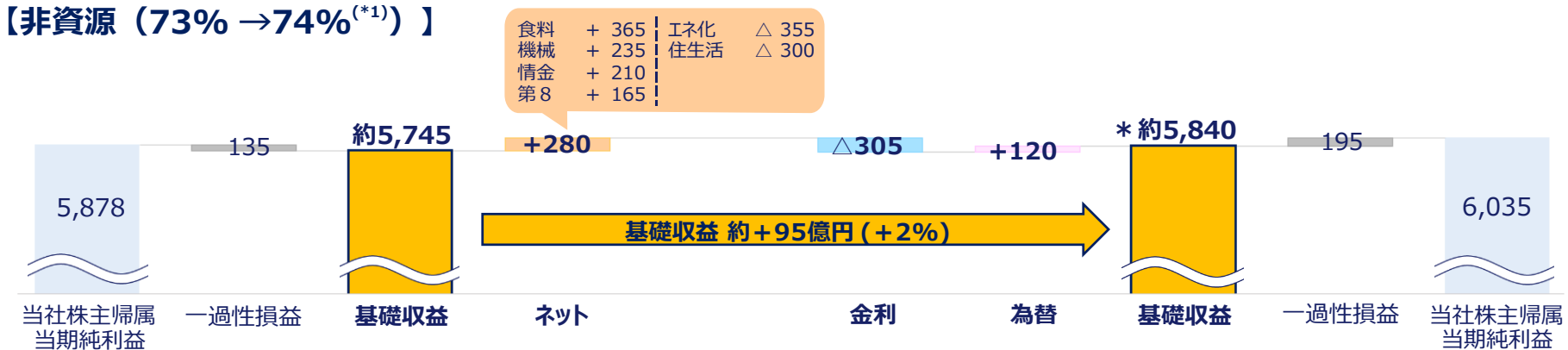


(単位：億円)

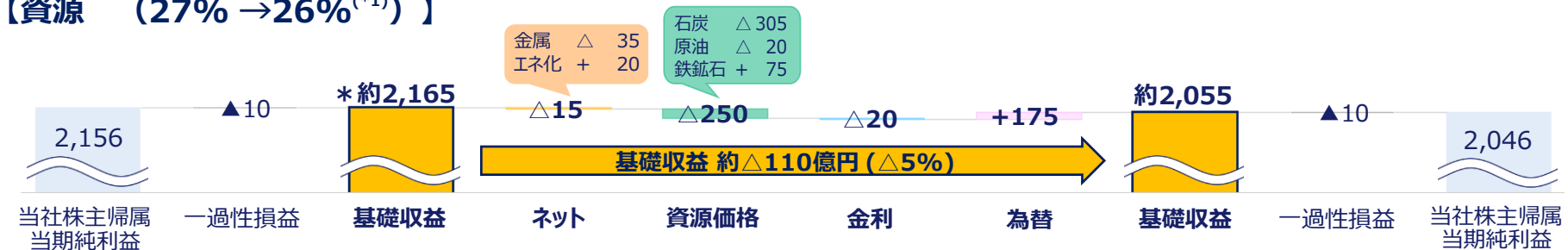
【合計】



【非資源 (73% → 74%^(*))】



【資源 (27% → 26%^(*))】



*：過去最高

(*)1) 基礎収益の非資源・資源比率

一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	22年度実績		主な一過性損益内訳	23年度実績		主な一過性損益内訳
		(内、4Q)			(内、4Q)	
織 維	25	(5)	(3Q) 繊維資材関連事業の一部売却に伴う利益:約10	-	(-)	
機 械	5	(▲140)	(1Q、3Q) リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失: 約▲140(1Q:▲85、3Q:▲55) (1Q、3Q) 海外特定債権・事業に係る利益:約35(1Q:25、3Q:10) (2Q) 北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 自動車関連事業売却等に伴う利益:約30 (4Q) 海外事業に係る減損損失等:約▲140	▲5	(▲5)	
金 属	10	(10)		15	(10)	(2Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での固定資産売却に伴う利益:約5
エネルギー ・化学品	70	(70)	(4Q) エネルギー長期契約に係る引当金の取崩等:約85	170	(▲20)	(1Q) リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等:約165 (1-2Q) 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益:約25(1Q:20、2Q:5) (4Q) 海外エネルギー関連事業での減損損失:約▲20
食 料	▲180	(▲215)	(1Q) 北米油脂事業再編に伴う利益:約35 (4Q) Doleでの減損損失等:約▲225 北米畜産関連事業での減損損失等:約▲45 プリマムでの減損損失:約▲15 国内製糖事業再編に伴う利益:約70	▲35	(-)	(1Q) 北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益:約45 (2Q) 北米畜産関連事業での撤退損失等:約▲15 (3Q) 北米業務用チョコレート事業に係る減損損失:約▲65
住生活	55	(▲10)	(1Q) IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q) 北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等:約85	70	(50)	(3Q) 大建工業の連結子会社化に伴う再評価益等:約20 (4Q) 海外事業の一部売却に伴う利益:約35 海外不動産事業の連結除外に伴う利益:約15
情報・金融	70	(70)	(4Q) コネクシオの売却に伴う利益:約65 国内事業の一部売却に伴う利益:約20 伊藤忠テクノソリューションズでの減損損失:約▲15	▲90	(▲135)	(2Q) 海外リテール金融関連事業売却に伴う利益:約25 医療関連事業の再評価に係る利益等:約20 (4Q) オリエンコーポレーションに係る減損損失:約▲150 海外リテール金融関連事業に係る税金費用減少:約20
第 8	▲15	(▲15)	(4Q) ファミリーマートでの固定資産関連損失:約▲15	20	(▲10)	(3Q) ファミリーマートでの国内事業売却に伴う利益:約30 (4Q) ファミリーマートでの設備関連損失:約▲10
その他及び 修正消去	90	(▲125)	(1Q) CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 (3Q) CTEIに係る減損損失:約▲20 (4Q) CITIC Limited傘下の関係会社に係る減損損失等:約▲85 C.P. Pokphandに係る減損損失:約▲15	▲15	(▲40)	(2-4Q) C.P. Pokphand/CITIC Limited関連の減損損失等:約▲15
合 計	130	(▲350)	(22年度実績) 非資源:135、資源:▲10、その他:5	130	(▲150)	(23年度実績) 非資源:195、資源:▲10、その他:▲55

キャッシュ・フロー



(単位：億円)

■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、機械及び金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**9,781億円のネット入金**となり、過去最高。
「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活での大建工業の連結子会社化による支払及び金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、2,060億円のネット支払となり、
「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**7,721億円のネット入金**。

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**8,230億円のネット入金**。
「**実質投資キャッシュ・フロー**」は、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得及び大建工業の連結子会社化による支払等により、6,140億円のネット支払となり、「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**2,090億円のネット入金**。

キャッシュ・フロー	22年度実績	23年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,381	* 9,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,538	▲ 2,060
(フリー・キャッシュ・フロー)	(4,843)	(7,721)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,001	▲ 8,012

実質フリー・キャッシュ・フロー	22年度実績	23年度実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	* 8,710	8,230
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 3,930	▲ 6,140
実質フリー・キャッシュ・フロー	4,780	2,090

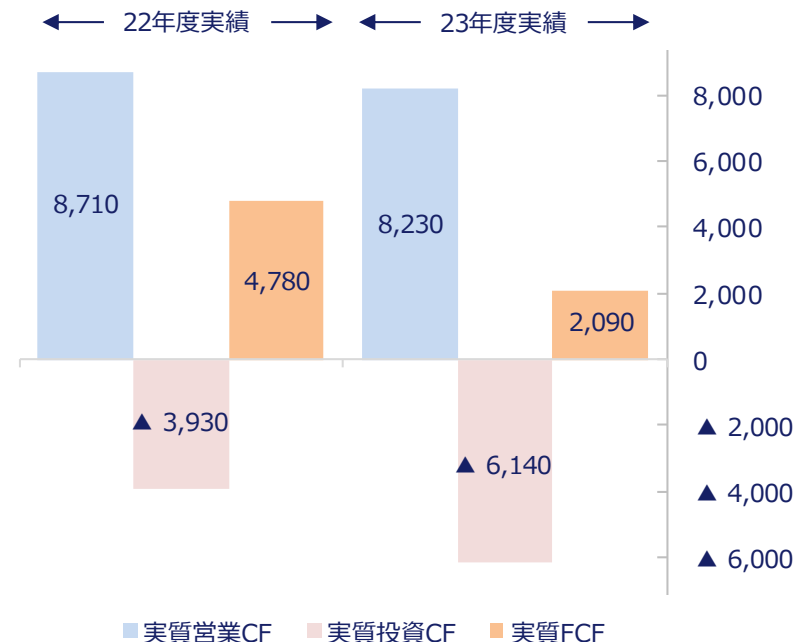
*：過去最高

(*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

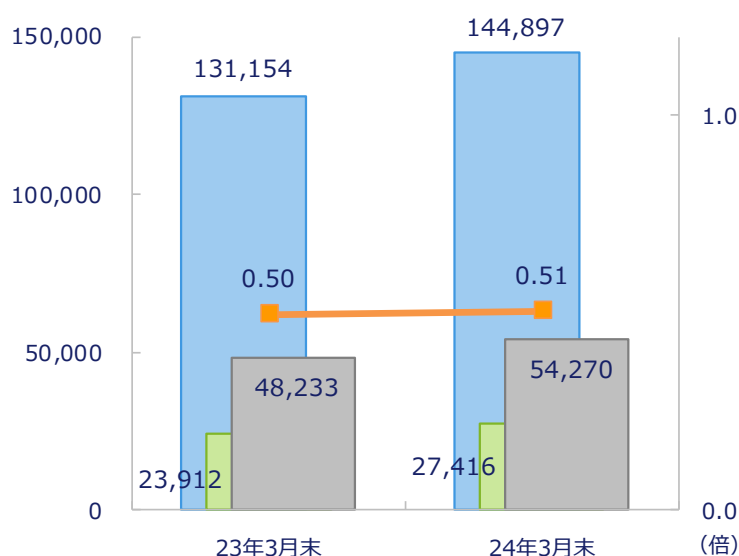


財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：持分法で会計処理されている投資の増加及び取引増加による営業債権の増加並びに大建工業の連結子会社化による増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆3,743億円増加の**14兆4,897億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,504億円増加の**2兆7,416億円**。
- **株主資本**：伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,037億円増加の**5兆4,270億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は前年度末比0.7ポイント上昇の**37.5%**、NET DERは前年度末比若干増加の**0.51倍**。



	23年3月末 実績	24年3月末 実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	131,154	* 144,897	+ 13,743	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	23,912	27,416	+ 3,504	
株主資本	48,233	* 54,270	+ 6,037	
株主資本比率	36.8%	* 37.5%	0.7pt 上昇	0.7~0.8倍程度
NET DER	* 0.50 倍	0.51 倍	0.01 増加	
ROE	17.7%	15.6%	2.1pt 低下	高効率経営の継続 13~16%程度

*：年度末として過去最大（NET DERは過去最良）

(*) IFRS第17号の適用により、23年3月末実績の関連する項目について、遡及修正後の数値を記載しております。

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

ひとりの商人、無数の使命



www.itochu.co.jp/

// The Brand-new Deal
2024年度 経営計画

伊藤忠商事株式会社

2024年5月8日



ひとりの商人、無数の使命

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

Brand-new Deal 2023 総括レビュー (定量)



- ✓ ターゲットを上回る「コミットメント経営」を実践。連結純利益は3年連続8,000億円を達成し、新たな収益ステージを確立。財務体質の改善も継続。

	BND2023のターゲット	実績
連結純利益	6,000億円	2023年度実績8,018億円 3期連続8,000億円超を達成
CF	還元後実質FCFの黒字	3期累計約7,000億円の黒字
NET DER	0.7~0.8倍程度	0.51倍 (2023年度末)
株主資本		5.4兆円 (2023年度末)
ROE	13~16%程度	3年平均18%
黒字会社比率		92% (2023年度)
一株当たり 配当金	「新配当方針」公表 累進配当を継続 2023年度130円下限 2023年度までに配当性向30%	着実な累進配当の実施 (2021年度110円→2023年度160円) 2023年度配当性向：29%
自己株式取得	機動的・継続的に実施 2023年度総還元性向33% (期中上方修正時は40%目途)	中計期間中で総額2,200億円 2023年度総還元性向：41%

Brand-new Deal 2023 総括レビュー（定性）



- ✓ 「マーケットイン」による事業変革を推進し、各分野で競争力のある事業基盤を構築・底上げ。「SDGs」への貢献・取組強化を着実に推進。
- ✓ 大型案件含め成長への布石を打ち、人材戦略等の非財務資本充実に向けた取組も強化。

基本方針	「マーケットイン」による事業変革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商品力の強化継続により、ファミリーマートの日商・収益を着実に向上。更に、購買データを活用した広告・メディア事業等、新たな収益源を創出。 ■ フェンス事業を核に、住宅用構造材や金網フェンス用パイプ製造業へのバリューチェーン延伸を通じた北米建材事業の領域・機能拡大。 ■ 多様化するデジタル化ニーズを捉えたコンサルティングやデータ分析等の強化を目的とし、CTCを非公開化。収益基盤の更なる拡充を実現。
	「SDGs」への貢献・取組強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 化石燃料事業・権益からのGHG排出量を2018年度比半減すると同時に、再生可能エネルギー事業や蓄電池等の削減貢献ビジネスを着実に積上げ。
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存事業の拡大と新規・成長分野の強化を狙うCTCや大建工業の非公開化、建機関連事業の協業拡大を企図した日立建機、鉄鋼業界のグリーン化に貢献するカナダ鉄鉱石事業等、知見のある分野への大型投資・買増しを実行。 	
格付	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要格付機関の全てから商社最上位の評価を獲得。 	
人材戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「朝型フレックスタイム制度」の導入や、成果に応じた評価・報酬等、メリハリの強化を通じ「働きがい」を高める当社独自の人事制度の導入。 ■ 熱意ある社員が組織を越え協働する「バーチャルオフィス」導入。フェムテック等の成果。 	

2024年度 経営計画



利益計画

連結純利益
8,800億円

ROE
16%

株主還元

総還元性向
50%目途

配当
1株当たり **200円** または
配当性向 **30%** いずれか高い方

自己株式取得
約**1,500億円**

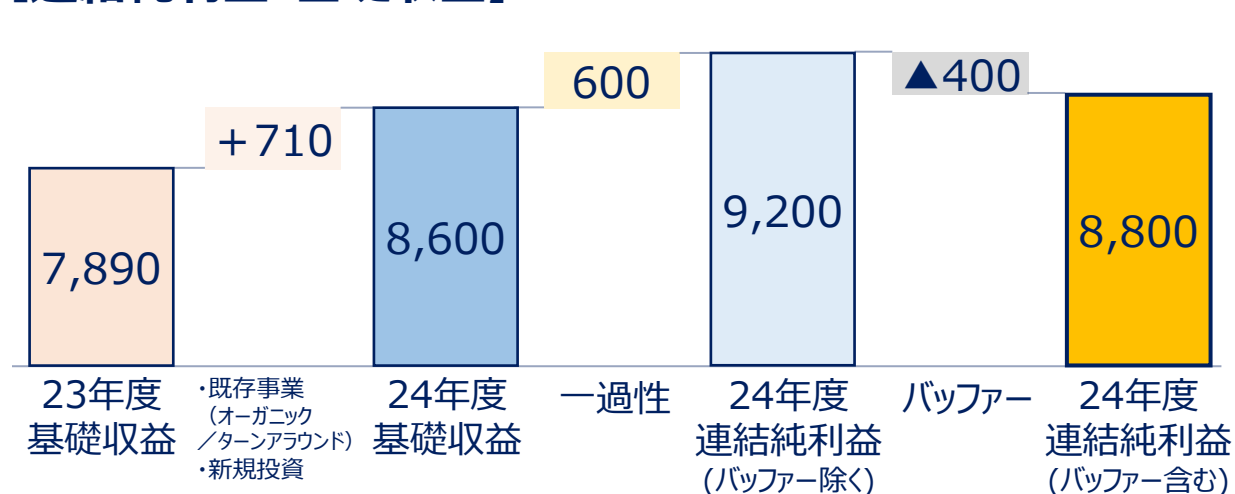
成長投資

投資額
1兆円を上限

2024年度還元後実質営業CF
+ 前中計での余資

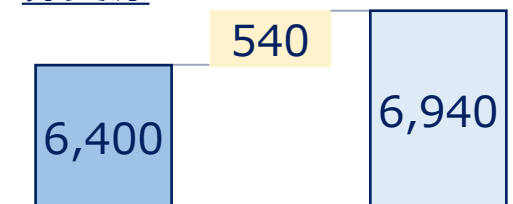
NET DER
0.6倍未滿

【連結純利益・基礎収益】

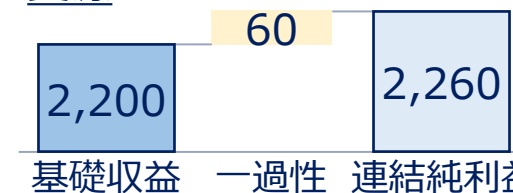


非資源

(単位:億円)



資源



2024年度 経営計画



(単位：億円)

【セグメント別利益計画】

	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料	住生活	情報・ 金融	第8	その他及び 修正消去	合計	非資源	資源	その他
2021年度	251	806	2,269	921	652	1,056	1,046	382	820	8,203	6,103	2,216	▲116
2022年度	255	1,074	2,474	1,158	202	951	646	166	1,081	8,005	5,878	2,156	▲28
2023年度	270	1,316	2,261	917	663	662	678	358	894	8,018	6,035	2,046	▲62
2024年度計画	330	1,300	2,400	900	750	900	820	350	1,050^(*)	8,800	6,940	2,260	▲400^(*)
前期比増減	+60	△16	+139	△17	+87	+238	+142	△8	+156	+782	+906	+214	△338

(*)バッパー▲400を含む

【キャッシュアロケーション/NET DER】

	過去実績			2024年度イメージ	
	BND2017 累計	BND2020 累計 ^(*)	BND2023 累計	実質営業CF	ネット投資CF
実質営業CF	12,550	16,910	24,840	9,000	
ネット投資CF	▲9,700	▲10,650	▲9,600		▲4,600 + α
(割合)	(77%)	(63%)	(39%)		
株主還元	▲3,185	▲5,289	▲8,189		
(割合)	(25%)	(31%)	(33%)		
還元後実質FCF	▲335	+970	+7,050	配当・自己株式取得	▲4,400
NET DER(倍) ^(**)	0.87	0.78	0.51	NET DER	0.6倍未満

(*)BND2020には2020年度短計含む。

(**)NET DERは最終年度の数値。

前提条件



		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画	(参考) 市況変動が 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	134.48	144.59	145 ^(*1)	1円の 為替変動	約±35億円 ^(*2)
	期末レート	133.53	151.41	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.07%	0.08%	0.4%	0.1%の 金利変動	— ^(*4)
	LIBOR 3M (ドル) ^(*3)	3.52%	—	—		—
	SOFR 3M (ドル) ^(*3)	—	5.30%	5.0%		— ^(*4)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		95.07	82.08	80	±2.7億円 ^(*7)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		117 ^(*5)	119 ^(*5)	N.A. ^(*6)	±16.0億円 ^(*7)	

(*1) 24年4月3日公表時の140円/US\$を見直しております。

(*2) 24年度の期中平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(*3) 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(*4) 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。

ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(*5) 22年度実績、23年度実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(*6) 24年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、

実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(*7) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。